

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和7年2月調査結果

令和7年3月10日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2025年2月)

2月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差3.0ポイント低下の45.6となった。

家計動向関連DIは、住宅関連が上昇したものの、小売関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、上昇した。

2月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.4ポイント低下の46.6となった。

雇用関連DIが上昇したものの、家計動向関連DI及び企業動向関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差0.4ポイント低下の45.1となり、先行き判断DIは前月差0.5ポイント上昇の48.4となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。先行きについては、緩やかな回復が続くとみているものの、引き続き価格上昇の影響等に対する懸念がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	107人	82.3%	北陸	100人	88人	88.0%
東北	189人	172人	91.0%	近畿	290人	258人	89.0%
北関東	129人	110人	85.3%	中国	170人	167人	98.2%
南関東	330人	308人	93.3%	四国	110人	89人	80.9%
東京都	163人	151人	92.6%	九州	210人	179人	85.2%
甲信越	92人	84人	91.3%	沖縄	50人	36人	72.0%
東海	250人	216人	86.4%	全国	2,050人	1,814人	88.5%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)
- 平成29年10月調査以降は2,050人(全国12地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)」は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

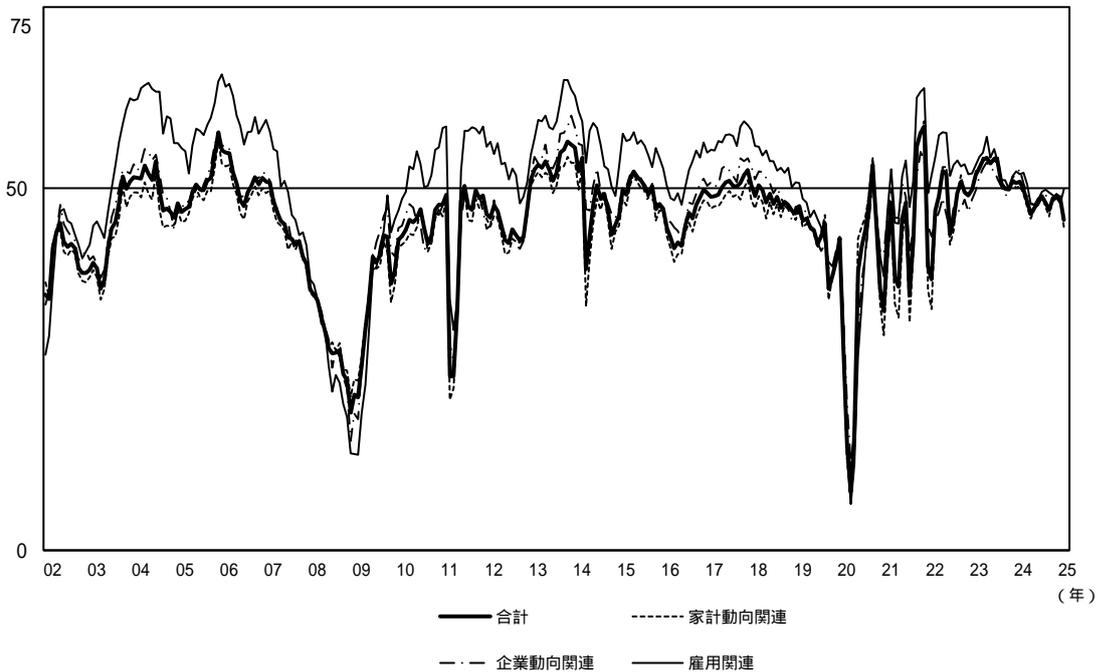
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.6となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を3.0ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2024				2025		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6	(-3.0)
家計動向関連	47.4	46.1	48.7	49.2	48.6	44.5	(-4.1)
小売関連	46.6	43.9	48.4	49.3	48.5	43.7	(-4.8)
飲食関連	49.3	48.4	48.4	47.5	44.3	41.2	(-3.1)
サービス関連	48.5	51.0	50.4	50.0	50.5	46.7	(-3.8)
住宅関連	46.5	41.8	45.1	46.7	44.7	45.4	(0.7)
企業動向関連	49.0	48.6	48.2	48.6	48.9	47.4	(-1.5)
製造業	48.3	47.7	46.9	46.1	47.6	46.8	(-0.8)
非製造業	49.7	49.3	49.1	50.3	50.2	47.9	(-2.3)
雇用関連	49.8	49.4	49.0	48.6	47.9	49.9	(2.0)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

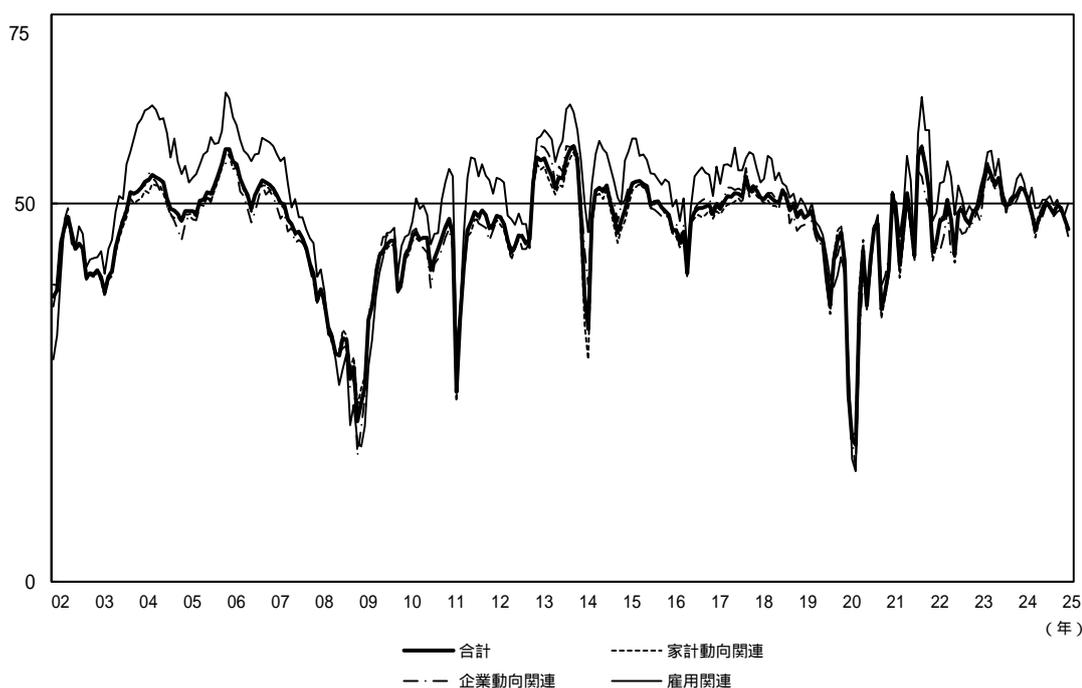
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、46.6となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を1.4ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2024				2025		(前月差)
	月	9	10	11	12	1	2	
合計		49.5	48.7	49.8	49.4	48.0	46.6	(-1.4)
家計動向関連		49.2	48.7	50.1	49.5	48.1	46.4	(-1.7)
小売関連		48.1	47.8	49.5	48.7	46.8	45.3	(-1.5)
飲食関連		50.8	50.8	51.4	48.5	50.5	45.8	(-4.7)
サービス関連		52.0	51.5	51.8	52.1	51.7	49.8	(-1.9)
住宅関連		44.2	41.0	45.4	45.0	40.4	41.6	(1.2)
企業動向関連		49.9	48.3	48.9	49.2	47.6	45.7	(-1.9)
製造業		49.9	47.7	48.9	47.2	48.1	45.7	(-2.4)
非製造業		49.8	48.7	48.8	50.7	47.1	45.6	(-1.5)
雇用関連		51.0	49.8	50.5	48.9	48.6	50.0	(1.4)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2024				2025	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	47.6	46.6	48.2	49.0	45.5	45.1
家計動向関連	46.7	45.5	48.2	49.2	45.0	43.9
小売関連	45.9	43.0	47.2	49.1	45.1	43.7
飲食関連	46.9	46.6	50.6	49.4	38.2	39.4
サービス関連	48.0	51.0	50.5	50.4	46.5	45.5
住宅関連	47.6	41.3	44.3	44.8	43.6	44.4
企業動向関連	49.6	48.7	48.2	49.0	46.3	46.4
製造業	49.6	49.4	48.4	47.3	44.6	45.5
非製造業	49.8	48.1	48.0	50.2	47.9	47.1
雇用関連	49.2	49.7	48.2	47.4	47.5	50.4

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2024	12	2.8%	19.5%	53.0%	20.3%	4.4%	49.0
2025	1	1.9%	16.4%	50.2%	24.9%	6.6%	45.5
	2	1.3%	15.6%	52.5%	23.3%	7.3%	45.1

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2024				2025	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	49.2	48.0	48.4	46.9	47.9	48.4
家計動向関連	48.8	47.9	48.3	46.4	47.9	48.6
小売関連	47.1	46.9	48.5	46.5	47.0	47.2
飲食関連	51.1	54.0	50.6	41.0	48.2	51.4
サービス関連	52.8	49.8	48.3	47.7	51.0	51.8
住宅関連	43.6	41.7	44.7	44.1	41.2	43.3
企業動向関連	49.8	47.6	47.8	47.9	47.7	46.8
製造業	51.0	48.0	48.3	45.6	47.8	45.8
非製造業	48.8	47.3	47.3	49.6	47.4	47.5
雇用関連	51.0	49.0	50.6	48.6	48.5	50.8

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2024	12	1.5%	17.5%	53.9%	21.7%	5.5%	46.9
2025	1	2.1%	19.4%	52.3%	20.6%	5.7%	47.9
	2	2.0%	21.3%	50.6%	20.5%	5.6%	48.4

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、11 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も低下幅が大きかったのは沖縄(9.1 ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは甲信越(0.3 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2024				2025		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	48.0	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6	(-3.0)
北海道	47.7	45.7	48.3	48.8	49.4	44.6	(-4.8)
東北	44.9	43.9	45.5	45.1	47.2	43.8	(-3.4)
関東	50.1	47.4	49.5	49.6	48.4	47.0	(-1.4)
北関東	48.5	45.3	47.9	46.1	45.0	45.0	(0.0)
南関東	50.7	48.1	50.1	50.8	49.6	47.7	(-1.9)
東京都	52.4	50.8	54.7	55.9	54.6	51.2	(-3.4)
甲信越	45.7	45.5	47.4	42.9	46.9	46.6	(-0.3)
東海	45.8	44.9	46.7	48.9	47.0	43.9	(-3.1)
北陸	49.2	48.1	49.1	50.4	50.7	48.3	(-2.4)
近畿	46.3	47.2	48.7	51.1	50.0	46.4	(-3.6)
中国	48.7	47.2	48.3	49.1	45.8	43.5	(-2.3)
四国	48.9	46.6	51.0	53.2	50.7	46.1	(-4.6)
九州	49.9	43.9	49.1	48.5	49.2	45.4	(-3.8)
沖縄	52.1	53.3	56.5	56.0	58.5	49.4	(-9.1)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、1 地域で上昇、10 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(3.1 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは九州(3.3 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2024				2025		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	49.5	48.7	49.8	49.4	48.0	46.6	(-1.4)
北海道	46.1	46.7	47.1	50.0	45.2	44.6	(-0.6)
東北	47.1	45.9	47.6	47.2	46.8	46.7	(-0.1)
関東	50.0	49.4	50.1	49.5	48.7	46.6	(-2.1)
北関東	49.1	47.3	48.7	45.6	47.0	44.4	(-2.6)
南関東	50.3	50.1	50.6	50.9	49.3	47.4	(-1.9)
東京都	52.9	52.6	53.5	54.9	51.6	49.1	(-2.5)
甲信越	49.3	44.7	48.5	46.2	44.4	41.3	(-3.1)
東海	48.8	48.0	48.7	48.7	45.9	45.2	(-0.7)
北陸	48.9	47.2	49.2	50.4	53.1	50.3	(-2.8)
近畿	49.1	49.2	50.0	49.6	48.8	48.8	(0.0)
中国	49.2	48.2	48.6	47.6	47.4	45.5	(-1.9)
四国	53.2	48.1	49.8	48.7	49.8	49.3	(-0.5)
九州	52.0	51.7	52.1	51.3	50.5	47.2	(-3.3)
沖縄	55.6	55.3	57.8	56.8	53.4	56.5	(3.1)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 2024				2025	
	月 9	10	11	12	1	2
全国	47.6	46.6	48.2	49.0	45.5	45.1
北海道	46.8	43.1	44.3	47.6	47.7	45.6
東北	44.9	45.1	45.2	44.1	42.7	42.2
関東	49.9	46.7	48.9	49.3	45.7	45.3
北関東	47.8	45.2	47.5	46.0	42.0	43.9
南関東	50.7	47.3	49.3	50.4	47.0	45.8
東京都	52.5	50.8	53.7	55.2	52.0	49.0
甲信越	46.5	45.3	47.6	41.0	42.9	45.2
東海	45.2	44.7	46.7	49.9	46.0	44.4
北陸	48.3	49.5	50.0	50.0	47.5	47.7
近畿	45.8	46.7	47.7	50.8	45.6	45.5
中国	48.5	47.7	48.3	49.3	42.2	43.3
四国	47.2	47.5	51.1	53.1	47.5	45.2
九州	49.3	47.8	50.4	50.1	46.0	45.9
沖縄	50.0	55.7	56.9	55.7	55.6	53.5

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 2024				2025	
	月 9	10	11	12	1	2
全国	49.2	48.0	48.4	46.9	47.9	48.4
北海道	43.0	43.1	45.2	49.3	45.5	46.3
東北	48.0	45.0	45.6	44.7	46.2	48.0
関東	49.3	48.6	48.8	47.1	47.7	47.8
北関東	48.4	45.5	46.6	43.5	46.0	45.2
南関東	49.6	49.7	49.6	48.3	48.4	48.8
東京都	51.6	52.1	52.2	51.7	51.6	52.3
甲信越	50.0	44.4	47.3	43.4	44.0	44.9
東海	47.0	47.7	47.8	46.6	46.9	46.6
北陸	48.0	45.9	47.4	48.3	51.9	52.3
近畿	49.0	48.8	49.0	48.0	48.9	49.4
中国	50.0	47.7	47.6	44.9	46.7	46.7
四国	53.4	48.6	49.2	45.2	50.3	50.8
九州	53.7	52.5	51.7	48.4	49.6	50.7
沖縄	54.7	55.7	57.5	55.0	55.0	56.3

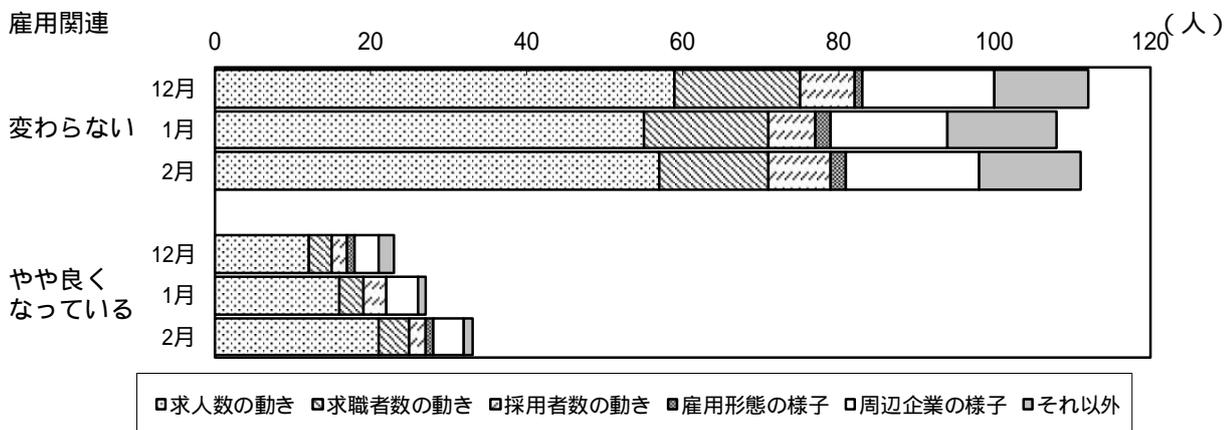
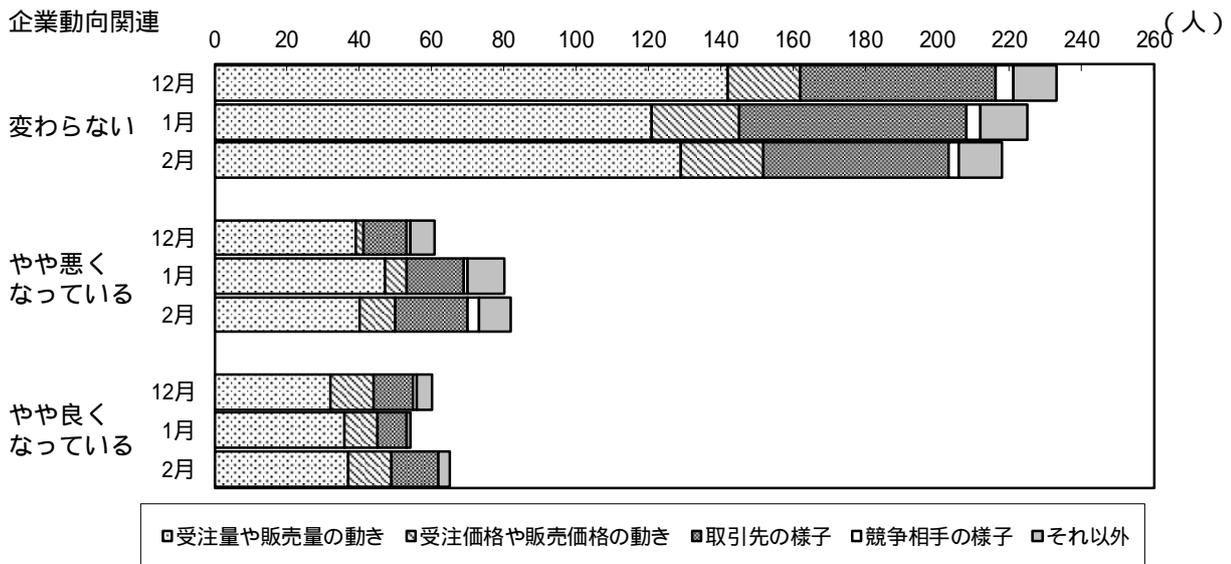
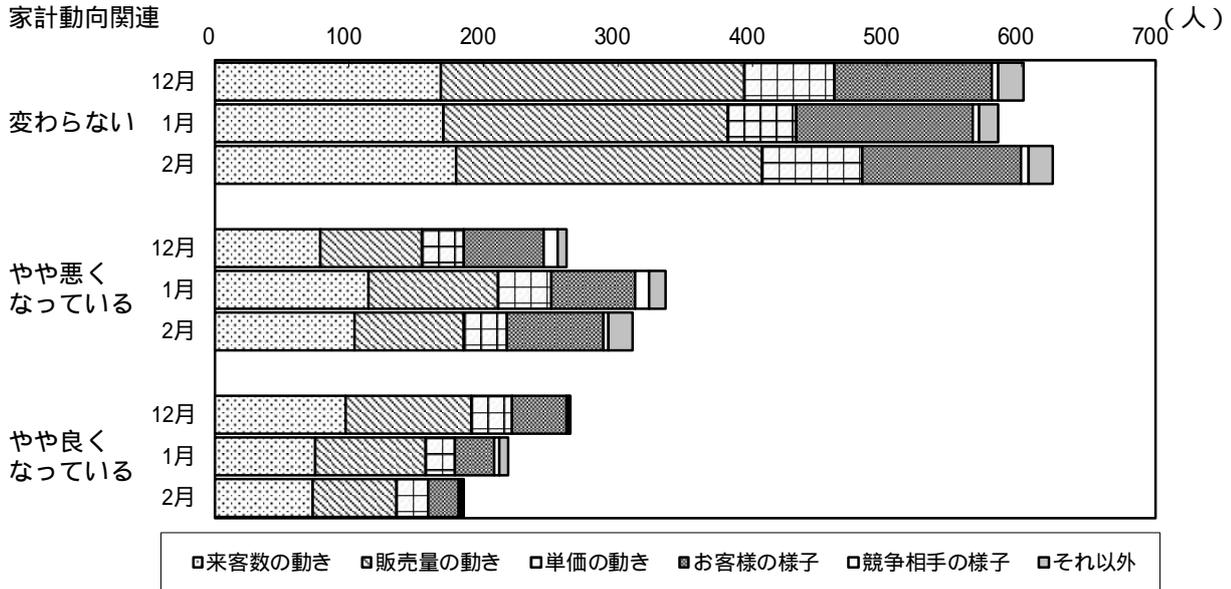
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・商品がいずれも値上げの傾向にあるなかで売上が伸びているため、客の購買意欲は落ちていない様子である（東海＝スーパー）
			・客単価は変わらないが、連日の気温の冷え込みが客の外出控えを招いて来客数が減少し、結果として売上が伸び悩んでいる（東海＝百貨店） ・食品、電気、ガソリンなどの価格上昇がしばしば話題になる。客の節約志向は今後も続くと思われる（中国＝衣料品専門店） ・豪雪の影響で公共交通が麻ひし、どこにも動けない状態のため、キャンセルが相次いでいる（北陸＝タクシー運転手）
	企業 動向 関連		・再生可能エネルギーやリサイクル等の事業を実施しているが、受注や見積依頼の件数が非常に多い。さらに、それ以外の事業の実施も徐々に増加している（四国＝電気機械器具製造業） ・円安やエネルギー高騰、物価高などの影響で買い控えの傾向があり、物量も減少している（九州＝輸送業）
	雇用 関連		・サービス業を中心に求人が増えている。1年以上ぶりに求人を申し込む事業所も増えている（南関東＝職業安定所）
先行き	家計 動向 関連		・気温が上昇すれば来客数は増える。また、桜の時期には外国人客が増えることが予想される。特にビザの発給要件が緩和される中国からの観光客が増えるともみている（東北＝コンビニ）
			・今年は暖くなる時期が早まる予想もあり、花粉症や黄砂による部屋干し需要や空気清浄機などの需要に期待が高まる。また、今年も猛暑の予報があるため、省エネ性能の高い、高機能で高単価のエアコンの需要も高まりそうである（近畿＝家電量販店）
		×	・米や野菜の高値が続いていること、4月から酒類の値上げが予定されていることから、今後、消費者の節約志向が高まることになる（北海道＝スーパー） ・物価高の影響で教育費に回せるお金が少なくなったという親が多くなっている。景気はこの先も悪くなる（南関東＝その他サービス〔学習塾〕）
	企業 動向 関連		・今後については、官民、土木建築のいずれも受注が進むことになる。実際に工事が始まり、稼働が上向くこともプラスである。人手不足の影響はお盆までは少ないとみられるため、順調に出来高が積み上がることになる。ただし、年度内に発注される官民の工事量が最終的にどの程度の量になるかはっきりしていないことが気掛かりである（北海道＝建設業） ・米国の関税等による影響がある（南関東＝金属製品製造業）
	雇用 関連		・大阪・関西万博による求人の増加に加え、地域の活性化による消費の増加が期待される（近畿＝人材派遣会社）

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

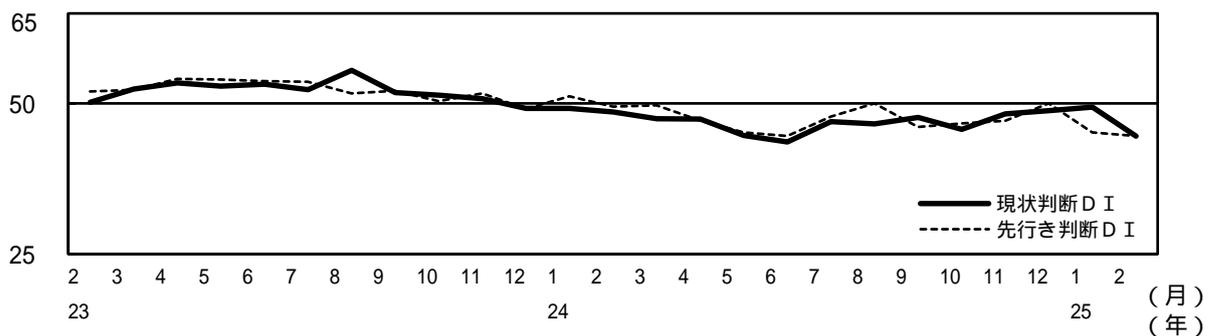


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
			現状
現状	家計 動向 関連		・燃料価格の高騰が止まらないことから、ガソリンや灯油の節約、日配品の買い控えが顕著となっている。昼夜を問わず外出する人が減少している（商店街）
			・今年は天候不順の影響で海が荒れている日が多かったことから、欠航便数が大幅に増え、月全体の輸送量が減少した（その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕）
			・外国人観光客について、個人客が引き続き伸びており、コロナ禍前に記録した月間最高利用人数に迫る勢いで推移している。その効果で施設内にあるレストランや売店も過去最高の来客数と売上を更新している（観光名所）
	企業 動向 関連		・例年2月は荷動きが余り良くなく、今年も落ち着いている状況にある。本州向けの生乳は、取扱量が大きく減ることはないものの、低調に推移している。飲料関連も取扱量の少ない状況が続いている。紙パルプは堅調な荷動きとなっており、落ち込んだ分の貨物量の穴埋めに寄与している。こうした状況は春まで続くと思われる（輸送業）
			・仕入価格の上昇に伴い、販売価格の引上げ交渉を進めているなか、客先の理解を得られるケースが明らかに増えていることから、景況感はやや良くなっている（通信業） ・収穫量が落ち込んでいるため、景気はやや悪くなっている。さらに、最近の物価高の影響で全体的に物が売れなくなってきたこともマイナスである（農林水産業）
雇用 関連		・飲食業や運輸業など、求人数が多少増えている業種もあるが、季節要因を考慮すると、全体的な求人数は3か月前と大きく変わっていない（求人情報誌製作会社）	
		・求人数は引き続き増加傾向にある。特に営業系の求人数が増えていることから、企業の事業拡大意欲がうかがえる。また、当社の紹介人材について、一次面接の通過数が3か月前の約2倍に増えていることから、人材をできるだけ早く採用したいという企業の考えもうかがえる。ただし、人数さえ確保できれば良いということではなく、これまでと同様にあくまでもスキルを重視している（人材派遣会社） ・物価の上昇幅と比べて、賃金水準はそこまで大きく変わっていない状況にあり、求人と求職のミスマッチが続いている。人手不足は続いているものの、景気はやや悪くなっている（学校〔大学〕）	
その他の特徴 コメント			：台湾、韓国を中心にインバウンドの集客が堅調であった（観光型ホテル） ：春節の影響で客が増えるとみていたが、見込みほどの伸びがみられなかった（高級レストラン）
			判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・最近では新車の値上げが頻繁に行われていることから、車を乗り換えずに続けて乗ることを選ぶ客が増えているため、今後も景気は変わらない（乗用車販売店）
			・米や野菜の高値が続いていること、4月から酒類の値上げが予定されていることから、今後、消費者の節約志向が高まることになる（スーパー）
	企業 動向 関連		・今後については、官民、土木建築のいずれも受注が進むことになる。実際に工事が始まり、稼働が上向くこともプラスである。人手不足の影響はお盆までは少ないとみられるため、順調に出来高が積み上がることになる。ただし、年度内に発注される官民の工事が最終的にどの程度の量になるかはっきりしていないことが気掛かりである（建設業）
			・新年度を迎えて、仕事の動きが一時的に停滞することになる。ただし、物価高騰や円安の状況、世界情勢の動向によっては、景気が大きく変わることも見込まれるなど、先を見通しにくい状況にある（その他非製造業〔鋼材卸売〕）
	雇用 関連		・米や野菜の価格高騰など、家計を圧迫する要因が多いことから、スポットワークがますます増えると見込まれる。ただし、景気そのものへの影響は少ないとみられる（求人情報誌製作会社）
その他の特徴 コメント			：来年度の受注単価が予想以上に上昇したことから、今後の景気はやや良くなる（その他サービス業〔ソフトウェア開発〕） ：物価が上昇していることで客が買物に慎重になっている（商店街）

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）



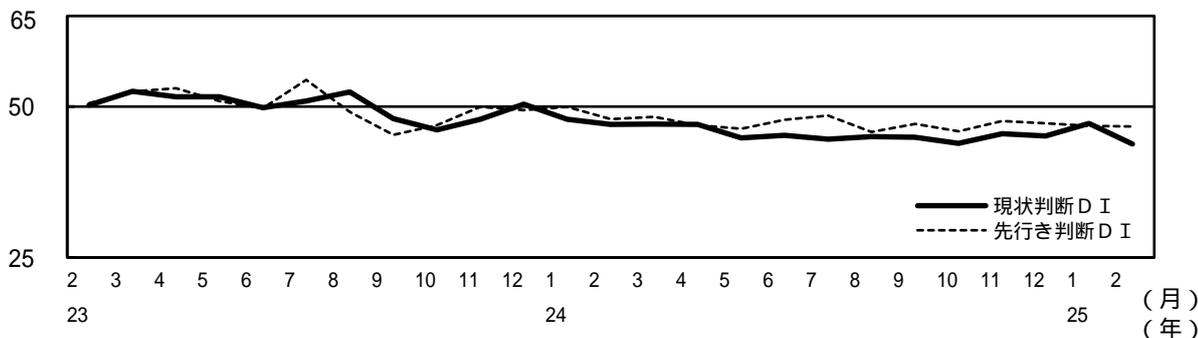
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・例年以上の降雪により除雪に追われたことや暖房光熱費等の負担増が景気に大きく影響している。また、雪による交通障害等を懸念して県外からの観光客の動きが悪い。そのため、飲食店、観光施設、旅館等全ての客先への販売量が減少している(一般小売店[酒])
			・引き続きインバウンドは好調である。ここに来て国内客も増えている。客単価の大幅な上昇が、今の景気を下支えしている(観光名所)
企業 動向 関連			・毎年立春に限定商品を発売しているが、毎年複数購入している客が今年は数を減らす傾向が目立つ。生活防衛意識が高まっている(その他非製造業[食料品卸売業])
			・製品の販売量減少に歯止めがかからず、減少幅も拡大傾向にある(食料品製造業)
雇用 関連			・米の取引価格が例年にない高値だったことにより、農業収支は大幅増益となっている(農林水産業)
			・求人数は多いが、人手不足の企業によるものが多くを占めている。また、燃料価格や原材料価格の高騰による業績悪化を訴える企業が増えている(職業安定所)
その他の特徴 コメント		・委託訓練生の次年度の募集では、問合せ件数や志望者数が例年よりも減少している。再雇用者の状況に変化が出てきているとみている(学校[専門学校]) ：2月は暖冬から一変して長い寒波が2度あり、毎日除雪に追われている。また、屋根の雪下ろしや除雪費用など想定外の出費もある。降雪が続く、客足がかなり減少している(一般小売店[雑貨]) ：寒波の影響で大雪と寒さが続いているため、灯油も値上がりし、光熱費が例年の1.5倍から2倍になっており、家計の負担が大きくなっている。有料の放送サービスや通信サービスに掛ける費用は後回しになっており、新規加入者数の増加にブレーキが掛かっている(通信会社)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・新入学、新生活の需要が落ち着き、閑散期に入る。ただし、気温が上昇することで、エアコンを始めとする季節商材の需要が盛り上がり、前年のように景気が上向き可能性がある(家電量販店)
			・当店のメイン客である法人客は今もほとんど動いていない。米国の政策の影響を受けて、企業関係の動きが止まり、景気は悪くなるとみている(商店街)
	企業 動向 関連		・米国大統領の政策の影響は分からず、先行きは不透明である(コピーサービス業)
			・製造業は相変わらず人手不足、部品不足等で業績の悪い会社が多いが、小売業、サービス業、建設業では業績が伸びている会社が増えている。この状態が続けば、全体としての景気はやや良くなるとみている(公認会計士)
雇用 関連		・米国の関税政策の影響を見極めたいとする企業がある。また、2~3か月後のこの時期は新しいことに挑戦する企業は少なくなる。特に飲食業や小売業はアルバイトが入れ替わる時期のため、業績向上につながるプラス要素は見当たらない(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		：気温が上昇すれば来客数は増える。また、桜の時期には外国人客が増えることが予想される。特にビザの発給要件が緩和される中国からの観光客が増えることとみている(コンビニ) ：同業他社からも値上げの影響を受けているという話を聞く。消費者は外食自体を控えている。予約状況をもても、先が明るいとは言えず、2~3か月先も同じような状況が続くとみている(一般レストラン)	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

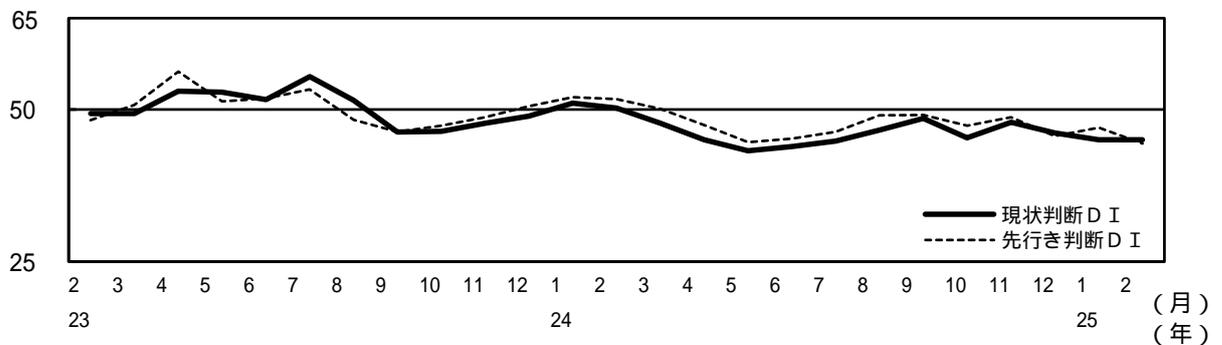


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・例年以上の寒波が2週続けて発生し、降雪による休園など影響が大きく、来園者数が減少している（テーマパーク）。
			・梅まつりも始まり、観光客の増加や近隣空港の韓国便発着の影響でインバウンドも好調である（都市型ホテル）。
企業 動向 関連			・前年同月の広告出稿に比べて単価は下がっているものの、売上は多少増えている。SNSを使った宣伝方法についての引き合いが増えている（広告代理店）。
		×	・主要取引先からの受注が減産傾向にある（輸送用機械器具製造業）。
雇用 関連			・光熱費、燃料費、その他資機材の値上がりが続いているが、当社の価格改定が間に合わず、経費増加が続いている（不動産業）。
			・小売、販売、食品や衣料品関連は募集があり、生鮮食料品のほか、販売は電器が若干あったように見受けられる。建設、土木は年度末を控えての受注や発注があつての募集が目立っている。住宅の修繕、改修等の現場や道路工事も目立つ（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			：例年になく降雪が多く、スキー旅客並びに山間部で実施される雪のイベントも順調である。ただし、インバウンドの利用は落ち着いている（旅行代理店）。 ：来客数は前年から微減している。店頭要因に大きな動きがないにもかかわらず、購入者数、買上点数共に前年比1割近くダウンしている。地域密着型の店舗運営だが、消費マインドの低下、消極化を実感している（百貨店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・車両価格の値上がり等で受注は伸びていない。受注残も厳しい状況が続いている（乗用車販売店）。
			・住宅ローンの金利が上昇傾向で、買い控えがあるとみているため、やや悪くなる（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連		・米国政権による関税の影響がどう動くか分からないが、輸出関連の仕事は間違いなく減る傾向が予想される（一般機械器具製造業）。
			・取引先からの受注量をみても、やや悪くなる（金属製品製造業）。
雇用 関連		・50～60代の求職者が多く、企業の求める層とのギャップが大きい。企業側にもシニア層の積極的採用を理解してもらい、採用活動を進めてほしい（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			：ゴールデンウィーク中は旅客の移動が増えることが期待でき、高単価のギフト商材や食料品、さらには気温上昇により飲料全般の需要が増えることから、売上増加が見込める（コンビニ）。 ：給食部門の新年度からの新規入札案件は、例年どおりの数があつた。ただし、入札に手をあげる業者数は例年より少なかったようにみられる。人手不足が重荷となり、入札面においても慎重に取り組んでいる業者が多いとみている（その他飲食〔給食・レストラン〕）。

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）

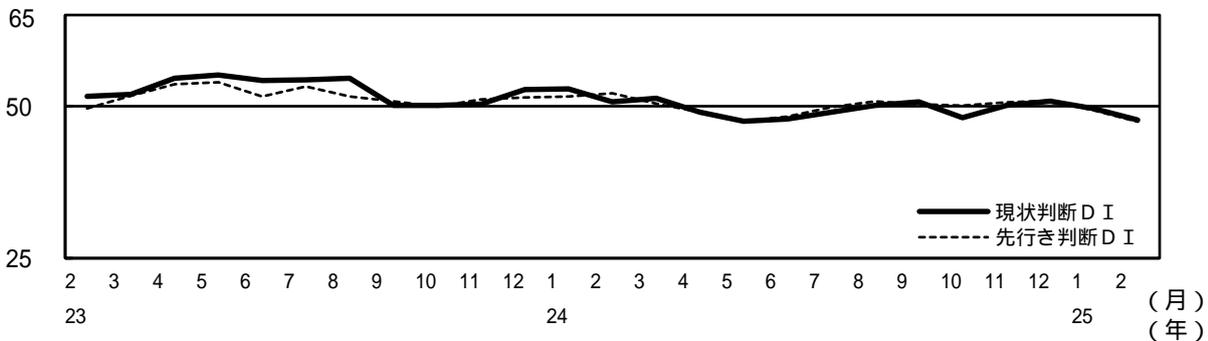


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・インバウンドによる売上は相変わらず好調で、春節期間終了後も高水準を維持している。来客数の伸びは縮小しているものの、その分を客単価の上昇でカバーできている(百貨店)
			・前月に引き続き、米価高騰などによる主力商材の価格改定の影響を受けているのか、店舗によっては買上点数が落ち、売上が前年を下回る日もある(コンビニ)
			・人件費の高騰を背景に、サービス料を30%アップしている。1人当たりの販売単価が比例して上昇しており、サービス料アップが客に受け入れられていると判断できることから、景気は良くなっている(高級レストラン)
	企業 動向 関連		・見積案件は増えてきているものの、受注にはなかなかつながらないため、総体的には変わらない(金属製品製造業)
			・資材や燃料費、人件費が高騰しているが、中小企業では価格転嫁は難しい(金融業)
	雇用 関連		・当社が所有するビルのオフィスへの新規入居を希望するテナントからの問合せが明らかに増えており、成約にも結び付いている。賃料についても以前と比べ値引き要求が小幅になっている(不動産業)
			・企業側の採用意欲は高まっているものの、転職希望者側は一段落しつつあるように見受けられる。良い条件を出さないと転職希望者が集められなくなっている(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント			・サービス業を中心に求人が増えている。1年以上ぶりに求人を申し込む事業所も増えている(職業安定所)
			：夏に向けてヨーロッパ旅行の需要が増えているが、国内旅行については安価な料金設定の旅行が求められている(旅行代理店) ：全体的に寒かったため、来店頻度が鈍っている(美容室)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・来客数は多少増えてきてはいるものの、やはり価格が上がっていることもあり、販売にまで結び付くことはなかなか難しい。今後もこの状況が続く(一般小売店[家具])
			・値上げが更に進み、節約志向が高まる。特に、既に決まっている水道代の値上げは金額的にも大きいため、影響が出るかもしれない(スーパー)
	企業 動向 関連		・荷主の国内出荷量は予定より低迷している。輸出量は変わらない。今後もこの状況が続くそうである(輸送業)
			・米国の関税等による影響がある(金属製品製造業)
雇用 関連		・全体的には企業からの求人は年度末まで増加し、3か月後には一旦落ち着くとみられる。派遣総契約数としては、年度明けに若干落ち込む可能性があるもののある程度回復するため、現時点と比較すると微増とみている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：気温が上がると外出する人が増える。3月の予約は前年より出足が良く、増えている(その他飲食[居酒屋]) ×：物価高の影響で教育費に回せるお金が少なくなったという親が多くなっている。景気はこの先も悪くなる(その他サービス[学習塾])

(D I) 図表17 現状・先行き判断 D I (南関東) の推移 (季節調整値)

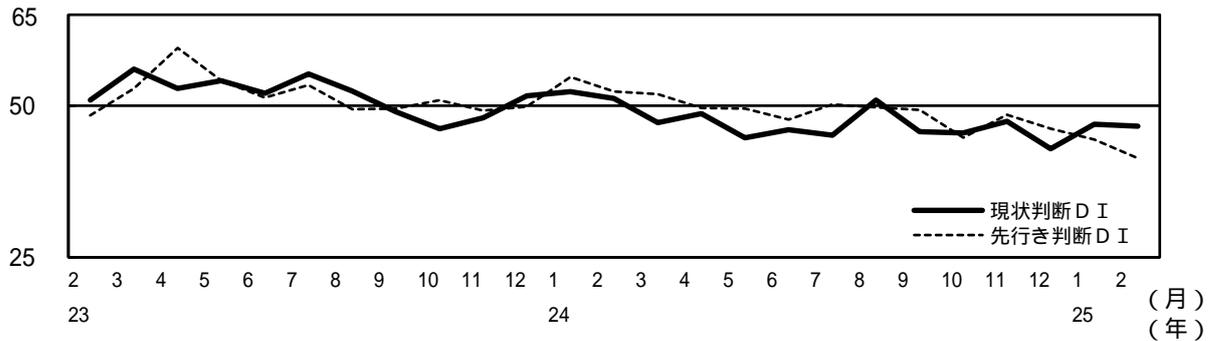


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・客足は減少傾向にあるが、客単価は前月と横ばいである。客単価で補っている状況である(コンビニ)。
				・2月前半に記録的な大雪に見舞われたことで、来客数に影響があった。また、野菜類や燃料価格の高止まりが消費マインドを冷え込ませている。バレンタインデーのチョコレート商戦はまずまずだったものの、衣料関連、特に紳士衣料の動きが鈍い(百貨店)。
				・イベント開催が多数あり、それに伴い、人が動いている様子が見受けられる(タクシー)。
	企業 動向 関連			・観光業はインバウンド需要があり、順調に推移している。人手不足により対応し切れない状況でもある。製造関係では関税及び円安から円高への不透明感から、更に厳しさを増す懸念を含んでいる(金融業)。
			×	・ガソリン価格の高騰等で来場者数は減少し、売上金額の落ち込みが顕著である(食料品製造業)。
				・店頭向け商材の受注量が、やや多くなっている(窯業・土石製品製造業)。
雇用 関連			・正社員募集に応募が集中しているものの、条件等が想定と違ったために退職し、再度就職活動をする人が多い。就職支援講座にも人が集まらず、学校も苦勞している。そのためか、応募者のスキルが上がらない(人材派遣会社)。	
			・半導体関連企業の復調や、インバウンドを始めとした観光需要の高止まりで、やや良くなっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				：来店客の旅行相談や申込み等、数量的には変わらないが、一般企業の旅行は下向き傾向となっている(旅行代理店)。 ：物価高による工事費の増額で、予定案件が中止又は延期になることが増えている(設計事務所)。
		分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連			・地元客の動きは良くないものの、首都圏からの客の動きが順調である。また、僅かだがインバウンドも増加傾向にある。降雪の心配のない5月以降は、首都圏からの客も一段と動き出すため、売上の良い状況が続く(観光型旅館)。
				・新年度に更なる価格改定等、物価高による値上げが予定されており、消費が伸びにくい状況である(自動車備品販売店)。
	企業 動向 関連			・消費喚起のための折込チラシ出稿が微増ではあるものの増えており、今後もその傾向が続くと予想される(新聞販売店[広告])。
			×	・春らしい天候になりつつあるため、工事の問合せも少しずつ増えてきている(建設業)。 ・原材料価格の値上がりが続くため、やや悪くなる(食料品製造業)。 ・注文や見積案件が減っている。資材価格、人件費、光熱費は高騰しているが、販売価格は変わらない。周囲でも明るい話や好調だという話は聞かない(電気機械器具製造業)。
雇用 関連			・物価上昇が賃金上昇に追い付かず、中小零細企業は困難な状況が続いている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント				：外国人のスキーや雪見客が多くみられ、スキーリゾート関連と近隣の飲食店や宿泊施設は好況である。雪解け以降の見通しはつかみにくいが、インバウンド需要に多少の期待をしている(観光名所)。 ×：物価が高く、値上がりが止まらない。主食やガソリン代が高くなり、ぜいたく品につながる商材は数字が伸びにくくなっている(スーパー)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

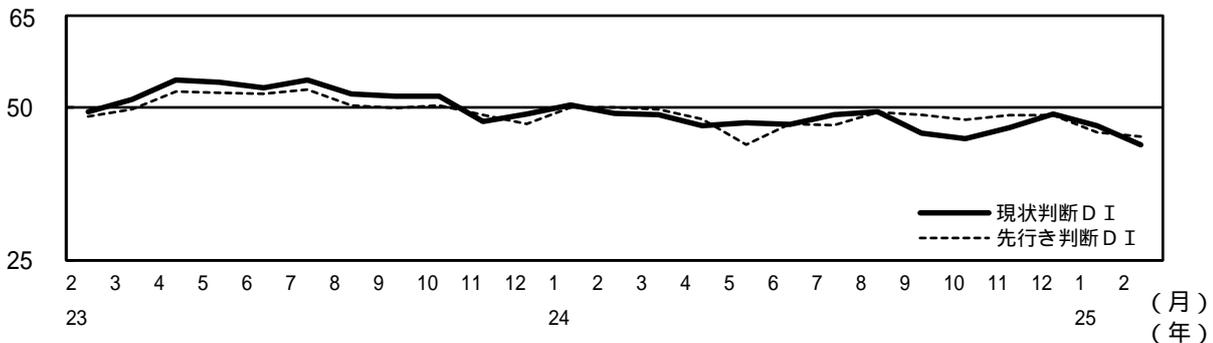


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・春節が落ち着き、大雪などで交通が乱れて週末の来客数が減った(テーマパーク)。	
			・客単価は変わらないが、連日の気温の冷え込みが客の外出控えを招いて来客数が減少し、結果として売上が伸び悩んでいる(百貨店)。	
			・商品がいずれも値上げの傾向にあるなかで売上が伸びているため、客の購買意欲は落ちていない様子である(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・米国の対中関税の懸念により、前倒し生産が行われているが大きな影響はない。当面は準備をしながら様子見の状態が続く(電気機械器具製造業)。	
			・受注量、販売量がやや減少傾向である。自動車関連は同程度を維持しているが、ここに来て青果物関連が大幅に減少している。景気はやや悪くなっている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
	雇用 関連		・米国の関税がどうなるのか様子見であるが、中国、国内の半導体向け投資が回復してきた(一般機械器具製造業)。	
			・求人数に大きな変化はなく、一部の分野では人手不足が続いている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			・新規登録者数が前年同月比マイナス50%と大幅に減少している。求人企業、特に中小企業では人材確保への強い意識はあるものの求職者の希望する賃金水準まで上昇させることができず大苦戦している。その反面、特化したスキルに乏しい求職者数は採用されづらく、遅れをとっている(人材派遣会社)。 ：卒業旅行、春の団体旅行などは需要があり、順調に申込みがある。それに加えてインバウンドの来日も増え続けており、ホテル、交通、食事、観光地などの利用者数も例年以上である。物価高騰は続いているが景気は良い(旅行代理店)。 ：米の価格を筆頭に野菜等の高騰が続いているため、食料品の販売量が厳しい状態である。寒さのため、衣料品や身の回りの品は動いているが、燃料代の高騰などもあり悪化している(スーパー)。
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・予約状況を見ると前年比で5%程度の伸びがある。本来2~3か月後は観光シーズンのため大きく伸びるべき時期であるが、ややプラス程度で推移すると予測する。当地域は温暖で気候が良いことから旅行先に選ばれているため、良い天候が続けば景気の後押しになる(観光型ホテル)。
			・寒波が収まって徐々に暖かくなり、歓送迎会や花見等が増えてくれば客の動きも徐々に良くなると期待したい(タクシー運転手)。	
企業 動向 関連			・人材不足で人件費等は上がるものの、会社の売上はほぼ横ばいである。企業の投資では大手は良いが、中小までは手が回らない様子である(輸送業)。	
			・燃料費、原料費の値上げが続いており、商品単価を見直し値上げの準備をしているが、それによる販売量の減少が懸念される(食料品製造業)。	
雇用 関連			・メーカーでの設計開発のニーズは自動車関連や航空宇宙関連を中心に当面高い状態が続く(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：4月に食品、飲料、アルコールの値上げが予定されているため、景況感は悪くなる(コンビニ)。 ：あらゆる物価が上がっているため生活必需品が優先され、美容院の景気は良くない(美容室)。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

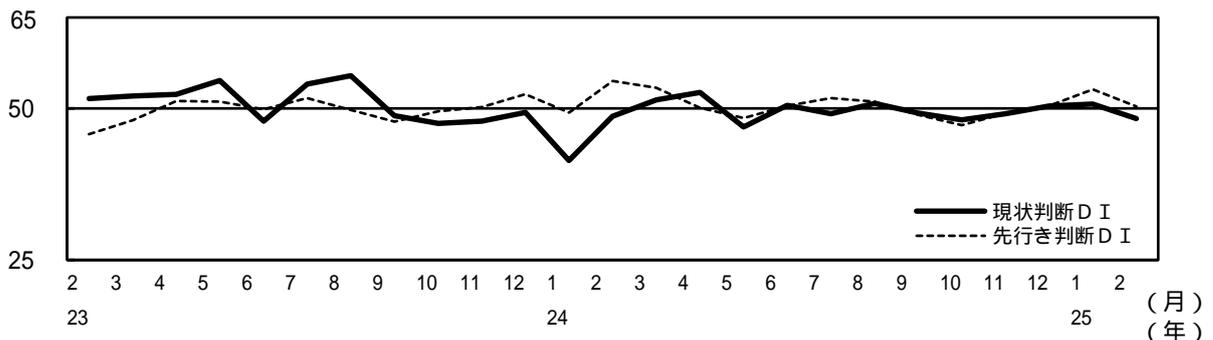


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・生鮮食品、加工食品、米などの値上げが続くなかで販売量が顕著に落ちているが、客の来店頻度などは落ち着きを見つつある。必要な物を必要な分しか購入しないといった傾向がみえる(スーパー)。
			・豪雪の影響で公共交通が麻ひし、どこにも動けない状態のため、キャンセルが相次いでいる(タクシー運転手)。
			・能登半島地震の震災復興需要の減少で、稼働率は前年より低下しているが、インバウンド需要により前々年との比較では稼働率、客室単価共に上昇している(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・幅広い業種において、売上の増加、利益率の改善がみられる。また、能登半島地震復興に係る業者の資金需要が増加している(金融業)。
			・人材の採用単価の上昇やベースアップなどの対応により、人件費が増加しているものの、なかなか簡単には価格に転嫁できていない(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・派遣依頼数は高い水準を維持しているものの、派遣登録者の確保が難しい、という状況に変化はない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		: 今月は2度の寒波と、それに伴い公共交通機関の運休もあったため、全体的には例年の同時期以上に商店街へ出掛ける人が少なく、平日は閑散としている。週末や百貨店のイベント時においても駐車場の空きがみられ、各店舗の売上は伸びていない。ただし、そのなかでも米国有力紙による当市の紹介記事のお陰で、観光客からの問合せが多くなっている(商店街)。 : 北陸地方は2度にわたり強烈な寒波に見舞われ、客足が遠のいた。来客数が10%近く落ち込み、それに伴い売上も大きく減少している(美容室)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・大阪・関西万博の開催で訪日外国人が増え、インバウンド売上は好調に推移するとみている。前年5月は過去最高のインバウンド売上を記録しており、今年の5月も前年並みかそれを上回る訪日外国人の来店を見込んでいる(百貨店)。
			・引き続き、インバウンド需要により稼働率、客室単価は維持できるとみている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・新規案件の見積依頼件数に若干の増加がみられる。また、目先1年前から数か月前に見積り提示した案件の受注が徐々に決まりつつある。新規案件の金型や設備関係の顧客の動きがようやく出てきている。しかし、新型コロナウイルス感染症発生前のように金型や設備の完成後に即量産化へ移行するかはまだ分からない状況で、今後も顧客からの情報収集に努め、動向の確認を行う必要がある(電気機械器具製造業)。
			・スポーツやアウトドア向け商材の本格的な売上回復を期待する声が高まっている一方、先行きについて需要の見通し不安を挙げる企業が増加している。特に、自動車用途の商材について、米国政権の関税引上げによる影響を懸念する声が出ている(繊維工業)。
雇用 関連		・求人の動きに変化がなく、求職者数も頭打ちの状態である一方、中小企業における人材不足は継続している(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		: 米国大統領の施策により、自動車などの関税問題の影響が特に海外取引の面に出てくると考える。大手製造業における活況に陰りが出てくることを懸念している(乗用車販売店)。 : 物価や人件費の高騰と人手不足が重くのし掛かり、受注しても施工が追い付かず、売上も伸ばせない(住宅販売会社)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

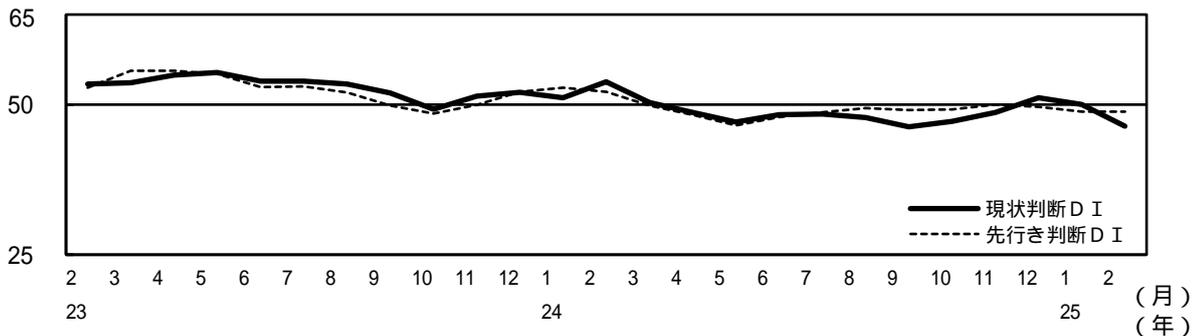


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・消費者の間で節約志向が徹底されており、タクシーは最低限の利用となっている(タクシー運転手)	
			・インバウンド売上は堅調であるが、国内客による売上の落ち込みが激しい。野菜を始めとする日用品価格の高騰により、主力客である中間層の節約志向が顕著で、不要不急の買物はできるだけ控える雰囲気となっている(百貨店)	
			・春節期間中はインバウンドが増えたが、春節の終了後は国内客の利用が目立っている。今年は久しぶりに寒い冬となり、ウィンタースポーツへの関心が高まったことが、国内客の利用につながっている(その他レジャー施設[飲食・物販系滞在型施設])	
	企業動向関連		・運賃は一旦少し上昇したが、ここへきて値下げの要請がきている。得意先の荷物も増えているわけではなく、経費ばかりが上昇しているため、少しでも運賃の値下げをしてほしいという意向である(輸送業)	
			・2月は気温が低く、気候も良くなかったことで客の外出も減少し、飲料関連の売上は少し悪くなっている(食料品製造業)	
			・取引先の再開発ビルの店舗ゾーンでは、従来は空き店舗が出ると、長らく空室のままであったが、最近は問合せが多く、すぐにテナントが決まる。しかも以前と比べて賃料が少し上がっている(経営コンサルタント)	
	雇用関連		・電話対応がなく、データ入力だけといった、簡単な事務の求人が減り、求職者に対する仕事の紹介がスムーズにできていない(人材派遣会社)	
			・人手不足をどのように解消するかという問題はありますが、求人は3か月前よりも増加している(職業安定所)	
	その他の特徴コメント			：元々海外からの客は多いが、大阪・関西万博の開催に向けて、更に増える傾向にある(コンビニ) ：前年と比べて寒い日が続く、近隣の商店街も人通りが少ない。夜の時間帯は更に人通りがない(一般レストラン)
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・米国大統領による政策の影響が予想しにくいから、今後の景気判断が難しい。ただし、消費者の間では物価上昇への諦めが強いことから、極端な節約や買い控えなどは起きないと予想される(その他専門店[ガソリンスタンド])	
			・今年は暖かくなる時期が早まる予想もあり、花粉症や黄砂による部屋干し需要や空気清浄機などの需要に期待が高まる。また、今年も猛暑の予報があるため、省エネ性能の高い、高機能で高単価のエアコンの需要も高まりそうである(家電量販店)	
	企業動向関連		・食品の需要期を過ぎたが、販売量は堅調な状態であるのに加え、春は需要の若干の増加が見込まれる(化学工業)	
			・インターネット経由の販売が増加する一方、実店舗の売上が減っているため、アパレル店舗の撤退が今後も続き、景気は悪くなる(不動産業)	
	雇用関連		・学生による売手市場の傾向と、企業の手不足は変わらない。一部の業界では初任給が引き上げられているものの、景気が上向いている実感はない(学校[大学])	
その他の特徴コメント			：大阪・関西万博による求人の増加に加え、地域の活性化による消費の増加が期待される(人材派遣会社) ：天候を含めて、春先からやや持ち直すと予想されるが、原価の上昇がまだ続いているなか、消費への影響が懸念される。また、米国による輸入関税の引上げによる影響など、未知数の部分も多いから、景気はしばらく横ばいが続く(衣料品専門店)	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (近畿)の推移(季節調整値)

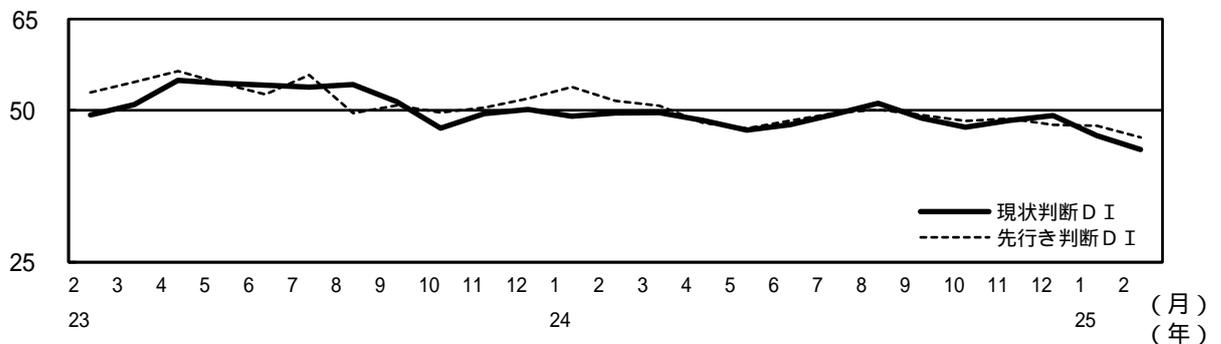


9 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・身の回りの諸物価の上昇傾向が続いているため、当社においても一部料金の値上げを実施したが、想定よりネガティブな反応が少なかった。値上率によるのかもしれないが、消費志向に変わらない部分もあるとみられる(通信会社)。
			・食品、電気、ガソリンなどの価格上昇がしばしば話題になる。客の節約志向は今後も続くと思われる(衣料品専門店)。
		×	・前月までの予約状況は普通であったが、2月に入り、降雪や積雪などの天候不順による休場のため営業できる日が減り、来場者や売上が大幅に減少した(ゴルフ場)。
	企業動向 関連		・年度末に向けて処理請負業務が増加している。他方、設備投資を支援するコンサルティングで新年度へ繰り延べられる案件が発生している(会計事務所)。
			・物価高、賃上げ等により仕入コスト、人件費等は増加しているものの、競合他社との兼ね合いもあり販売価格への転嫁が難しく、自社吸収による利益圧迫となっている。円安の影響により海外向けも値上げ交渉が困難な状況である(電気機械器具製造業)。
			・賃貸住宅の需要時期のため、来客数、成約件数は約18%増えている(不動産業)。
雇用 関連		・派遣スタッフへの適正な処遇の実現を目的として、各派遣先企業と値上げ交渉を行っているが、最近の市場動向を反映して値上げに応じる企業が以前よりも増えている(人材派遣会社)。	
		・通常、求職申込みをした日から数日後にキャリアカウンセリング面談を行うが、求職申込日から面談予定日までに間が空くと、その間に他社から内定が出され、転職活動自体が終了する。そういうケースが以前と比べて増えている。雇用、採用意欲は依然として高い(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		: いろいろな物の価格が上昇し、客に生活防衛意識が働いている。また、寒いため、客が買物に出掛けるのがおっくうになっている(商店街) : 例年にない降雪や積雪の影響で来客数が減ってしまった(観光型ホテル)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連		・いろいろな物が値上がりして、客に以前のように買物を楽しむ様子がみられず、必要な物だけを厳選して買っていくことが続いている(その他専門店[土産物])。
			・来月も値上げラッシュが続くが、客のディスカウントストアへの流出や買い控えで若干厳しくなる(スーパー)。
	企業動向 関連		・引き続き建設資材等の価格上昇、賃上げが予想されるため不安はある(建設業)。
			・米国の関税が懸念材料となっている(鉄鋼業)。
	雇用 関連		・例年は年度替わりのタイミングで求職者からの問合せ数は増加傾向にあるものの、2月が大幅に前年割れしたため、回復するとは考えづらい(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		: これから観光シーズンを迎える。大阪・関西万博や芸術祭など、人流が活発になると予想している(タクシー会社)。 ×: 4月以降も電気、ガス、酒などの価格の上昇があり、客の節約志向が続くため、外食を控えるようになる。行楽の機会が増え、割安感があるランチの利用はあっても、ファミリー層の夜の外食利用は回復しない。値上げを実施する予定であるが、それに伴い常連客が離れることが懸念される(一般レストラン)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

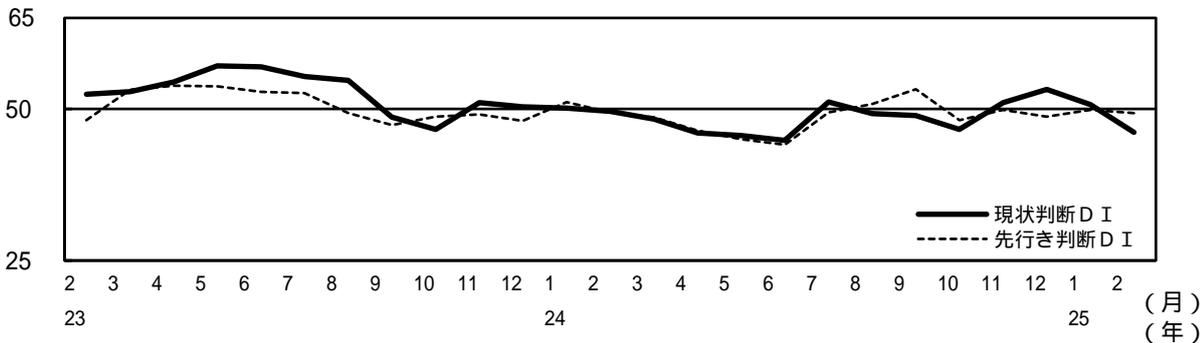


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・インバウンドによる消費は好調だが、国内需要が低迷している(百貨店)
			・仕入価格の高騰が継続しており、販売価格に転嫁していかなければならず、客にとっては手を出しにくい価格になり、難しい状況が続いている。地方都市であるため、賃金の上昇も追い付いておらず、徐々に買い控えの様子がみられる(商店街)
			・直通便で来訪するインバウンドの搭乗率が好調であるため、集客の底上げにつながっている(観光型旅館)
	企業 動向 関連		・前年と同様、造船関連の受注量や販売量は安定しているが、産業用の機械関連は低迷している(鉄鋼業)
			・原価率の高騰などにより、利益が出ている取引先が少ない(税理士事務所)
	雇用 関連		・再生可能エネルギーやリサイクル等の事業を実施しているが、受注や見積依頼の件数が非常に多い。さらに、それ以外の事業の実施も徐々に増加している(電気機械器具製造業)
			・新規求人数の増加傾向が落ち着きつつあり、新規求職者数も今月からは減少傾向であり、前年比でみると3か月前と大きく変わらない(職業安定所)
その他の特徴 コメント		・年度末に向けて、地方の広告はますます厳しい状況である。民間の動きが求人以外は鈍い(新聞社[求人広告]) ：設備投資の話題は出るものの、建築費の高騰によって、投資をためらったり、中止する客が増加している(設計事務所) ×：衣料品販売では、気候の関係もあり、とにかく来客数が少ない。物価も大きく上昇しており、洋服を購入する余裕がないとみられる(衣料品専門店)	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由 ・実質賃金の減少で買上点数は減少しているが、商品単価の上昇と来客数の増加によって売上は増加するとみられる(スーパー)
			・花見シーズンには来客数の増加が見込まれる。花見シーズンに合わせた台湾線の季節増便や春以降にクルーズ船の寄港が予定されており、インバウンドが増加するとみられる(観光遊園地)
	企業 動向 関連		・大手ハウスメーカーの受注量は余り改善しておらず、今後もこの状況は継続すると考えている。早急な価格交渉を行い利益の改善を行うことが必須である(木材木製品製造業)
			・人手不足に伴い採用関連広告の増加が見込まれる。また、新アリーナが完成し鉄道駅近隣の開発も進み、観光関連広告の増加を見込んでいる(広告代理店)
	雇用 関連		・有効求人倍率は横ばいで、企業の採用意欲に大きな変化はみられないが、極端に人手不足な業界もあり、外国人留学生のニーズが急速に高まっている(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント		：新アリーナがオープンするとともに、国際芸術祭も開催されることから、県内外からの来客やインバウンド需要が見込まれる(コンビニ) ：賃上げの気運は高まっているが、物価も上昇しており、景気は大きく変わらない(乗用車販売店)	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

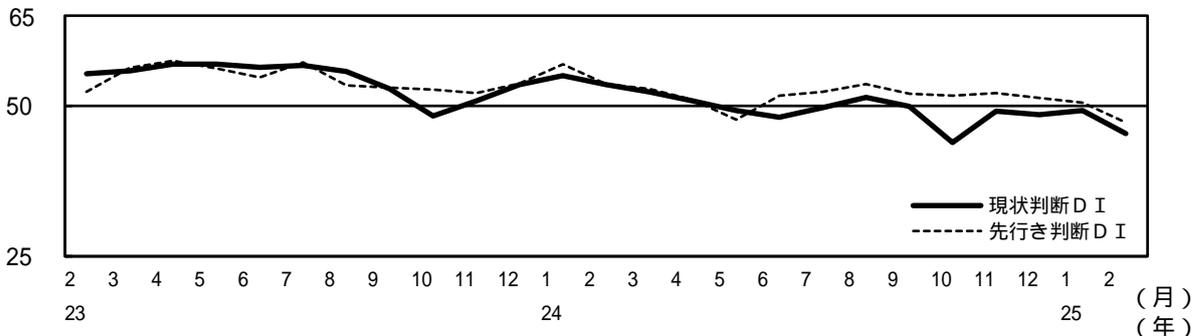


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・可処分所得が減少している客が多く、消費意欲は高くないため、景気は低い水準で推移している(スーパー)。
			・今月は特に天候の影響で来客数が減少し、全体的に売上が伸びていない。また、物価高の影響もあり生鮮食品等の売上が良くない(百貨店)。
			・交通費や宿泊料金等の値上りを旅行価格に転嫁できるビジネス状況にあるため、売上は若干良くなっている(旅行代理店)。
	企業動向関連		・半導体関連の受注量が少なく、その他の業界においても停滞気味である(一般機械器具製造業)。
			・円安やエネルギー高騰、物価高などの影響で買い控えの傾向があり、物量も減少している(輸送業)。
	雇用関連		・受注が増えており、人材教育に投資する会社が増加していることがうかがえる(経営コンサルタント)。
		・例年、2月は大学3年生の動きが活発になる頃であるが、今年はピークが過ぎており、説明会に学生を呼ぶのが難しい状況にある。3年生の段階で既に内定を持っている学生もあり、前年以上に学生の取り合いになっている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴コメント			・新規取引企業や契約中の企業、過去に取引があった企業からまんべんなく問合せがきており、求人数が2割程度増加している(人材派遣会社)。 : 例年より寒さが長く続いたため人の動きはやや鈍くなっており、節約志向も重なり地元民のタクシー利用は減少している。しかし、インパウンドや国内旅行者は好調でタクシー売上の3割前後を占める日も多くなっている(タクシー運転手)。 ×: 食料品や電気ガス、ガソリンなど生活に関わる価格高騰により来客数が激減している(商店街)。
先行き	家計動向関連		・気候にもよるが米の値上りの影響で弁当及び総菜の単価が上がり、それに伴い、商品の買い控えが続くと予想している(コンビニ)。
			・延期されていた新型車発売や受注再開車両の増加、メーカーからの配車安定等の上向き要因があるため、景気はやや良くなると予想している(乗用車販売店)。
	企業動向関連		・少なくとも来期半年程度は売上が堅調に推移すると見込んでいる。一方、人材派遣会社から派遣社員の時給アップの交渉が相次いでおり、コスト増加の懸念がある(通信業)。
			・中小企業には金利上昇の影響が大きいと予想され、また、賃上げも迫られるため業績の悪化が予想される(金融業)。
	雇用関連		・新年度に向けた料金改定は予想以上に企業側の反応がある。景気上向きというより物価高騰などに鑑みて最低限のベースアップに対応した企業が多い(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

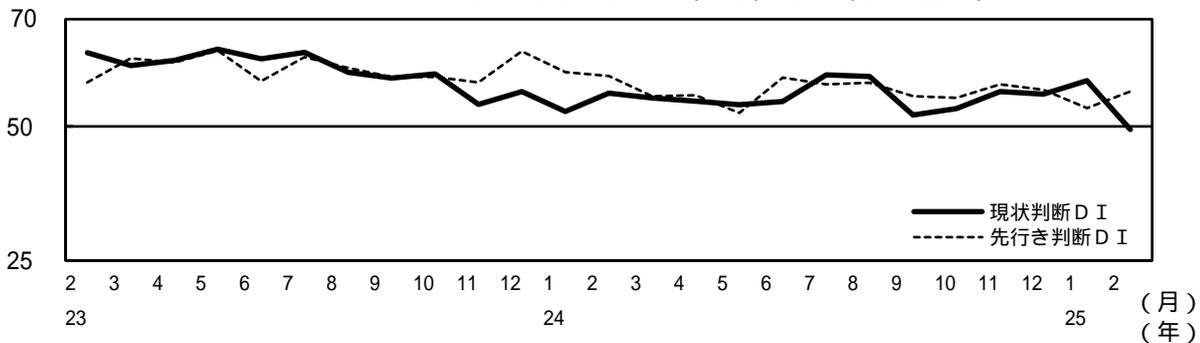


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・販売量は微増であるが、物価高の影響で単価が高くなり個人旅行の受注は鈍い状況である。販売単価は高いが利益増加にはつながっていない(旅行代理店)
			・春節期間のインバウンドの増加やバレンタインデーギフトの需要などにより来客数が前年と比べ増加している(百貨店)
			・食料品や衣料品など生活に必要な物が値上がりしているため、買い控え及び飲食店などで消費を控える傾向にある(一般小売店[酒])
	企業 動向 関連		・賃金も増加しているが、物価高が先行しているため、観光客の土産購入や消費者の支出が慎重であるとみている(会計事務所)
			・観光客の増加により観光関連グッズや食品の売上は増加しているが、一般消費者の食品に関しては買い控えがみられる(食料品製造業)
		-	-
雇用 関連		・全体の求人数は、前月比で5%程度の微減である。3か月前と比較すると増減がなく横ばいである。業種別では、前月比で派遣社員とホテルの求人若干の増加がみられる(求人情報誌製作会社)	
		・就職活動の解禁を3月1日に控え、多くの求人を受けている。その中でも来校して挨拶を希望する企業が非常に多く、最近は連絡なしで訪問してくる企業も増加している(学校[専門学校])	
その他の特徴 コメント			：分譲マンションや戸建て住宅のどちらも価格高騰は続いているが、県外からの問合せも一定数あり、立地条件の良い物件などは順調に売れている(住宅販売会社) ：2月は例年来客数が減少傾向にあるが、今年は特に減少している。客単価も下がり、客の消費行動が落ち込んでいる(その他飲食店[バー])
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・今後2~3か月先も物価上昇は続き、単価の上昇と節約志向による販売数の減少は続くと予測されるため、景気は変わらないとみている(スーパー)
			・3月の卒業旅行や4~5月の修学旅行の予約状況が好調であり、インバウンドも良いとみているが、為替の影響が懸念される(観光名所)
	企業 動向 関連		・売上は回復傾向にあるが原材料価格等の高騰で原価率が上昇しており、利益が圧迫されると懸念している(窯業土石業)
			・これから春休みや卒業旅行などで観光客の増加が見込まれる。観光関連の売上は堅調に推移するとみている。更に今年も大幅な賃上げが見込まれるため、物価高で冷え込んだ消費の回復に期待している(食料品製造業)
	雇用 関連		・物価上昇が続くなか、賃金改善が厳しく今後も景気は良くなるとみている(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			：先行きの受注状況は引き続き好調に推移しており、個人及びインバウンドは伸長しており、観光需要の高まりがみられる(その他サービス[レンタカー]) ：これまでは、原材料の値上げをうまく価格転嫁することができ、消費者も一定の理解があったとみている。しかし、これからは、特に米で更に値上げせざるを得ない状況であるとみているため、かなり不安を感じる水準となっている(コンビニ)

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2024 9	10	11	12	2025 1	2
合計		47.5	45.3	47.6	47.8	48.1	45.4
家計動向関連		47.0	43.9	47.4	47.8	47.9	44.2
小売関連		45.3	40.3	46.3	47.3	46.1	43.0
飲食関連		47.7	47.7	46.8	44.5	46.9	43.3
サービス関連		50.6	50.8	51.0	50.5	52.1	46.9
住宅関連		44.1	41.5	42.6	43.2	46.3	45.2
企業動向関連		48.0	47.6	47.5	47.8	47.6	46.7
製造業		46.0	44.7	44.0	42.7	43.3	43.3
非製造業		49.4	49.7	50.4	51.6	51.1	49.2
雇用関連		50.4	49.7	49.5	48.4	49.7	51.1



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2024 9	10	11	12	2025 1	2
全国		47.5	45.3	47.6	47.8	48.1	45.4
北海道		47.3	44.3	47.7	46.7	48.4	48.8
東北		43.9	42.1	43.5	44.7	47.5	43.8
関東		49.1	46.2	48.4	48.7	48.1	47.7
北関東		46.2	43.2	45.6	45.8	43.8	44.9
南関東		50.2	47.3	49.4	49.8	49.7	48.8
東京都		54.6	52.4	54.6	55.5	56.6	55.4
甲信越		44.7	44.3	46.5	42.8	42.6	44.5
東海		46.6	44.3	47.3	49.5	48.5	44.4
北陸		45.0	45.0	44.8	47.1	44.9	40.9
近畿		47.4	45.3	47.9	48.0	48.1	45.2
中国		48.0	45.0	46.3	46.5	45.0	43.0
四国		47.4	46.4	49.2	50.4	52.9	45.7
九州		49.7	44.1	48.2	48.7	48.1	44.8
沖縄		52.8	52.4	53.5	56.5	54.7	54.5

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2024				2025	
		9	10	11	12	1	2
合計		46.8	45.1	47.3	48.6	45.1	44.9
家計動向関連		46.0	43.6	46.9	48.6	44.4	43.7
小売関連		44.4	40.3	45.1	47.6	43.8	42.9
飲食関連		45.5	46.3	47.7	49.4	40.0	40.8
サービス関連		49.3	50.1	51.4	51.8	46.9	45.8
住宅関連		45.6	41.3	42.7	42.0	43.9	44.7
企業動向関連		47.9	48.0	47.6	49.0	45.7	46.3
製造業		45.9	46.4	45.5	44.9	41.3	42.3
非製造業		49.4	49.2	49.5	52.0	49.2	49.4
雇用関連		50.1	49.7	48.8	47.2	48.8	50.7

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2024				2025	
		9	10	11	12	1	2
全国		46.8	45.1	47.3	48.6	45.1	44.9
北海道		47.0	43.3	45.5	47.9	46.8	48.8
東北		44.2	43.3	43.5	44.7	43.6	43.6
関東		48.3	45.8	47.8	49.1	46.0	46.2
北関東		44.6	43.2	45.3	46.7	41.1	44.8
南関東		49.6	46.8	48.8	50.0	47.7	46.8
東京都		53.8	51.9	54.2	56.2	55.4	54.5
甲信越		44.4	45.0	47.9	42.2	39.3	42.6
東海		45.6	44.0	46.5	50.7	47.0	44.8
北陸		44.1	45.6	45.2	48.1	43.3	41.2
近畿		46.7	44.2	47.2	48.2	44.7	44.7
中国		47.1	43.8	47.0	47.3	42.6	41.9
四国		46.3	46.3	50.3	51.4	48.3	45.2
九州		48.9	47.8	50.0	50.7	44.9	44.7
沖縄		51.4	54.3	53.1	57.1	52.5	56.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。